

地域鉄道の再生・活性化等研究会 報告書（ポイント 案）

【はじめに（報告書 要約）】

I 地域鉄道の現状等について

1 地域鉄道の範囲・現状

地域鉄道の位置付け、公共交通機関としての必要性及び厳しい経営状況

2 地域鉄道の再生・活性化の必要性

社会的価値、期待を有する地域鉄道は暮らしを支えるとともに地域活性化のための重要な役割が期待される。

地域鉄道の再生・活性化が必要

観光の視点からの地域鉄道の特性・役割

II 地域鉄道の観光資源としての価値

1 観光の視点からの地域鉄道の再生・活性化の方策

日本観光振興協会調査の12（1ダース）のポイントを掲載

2 調査結果の分析から見える地域鉄道の観光資源の価値

地域鉄道の「観光資源」の価値は、地域鉄道自体が「観光資源」としての価値を持つ場合と別の観光資源と組み合わせることにより、一体として「観光資源」となる場合の2つに大別できる。

それぞれについての具体的な事例、地域鉄道同士の連携の効果

3 地域鉄道の観光的魅力を引き出すためのキーワードは、「デザインは公共（地域鉄道）のために」

ドーンデザイン研究所の水戸岡鋭治氏の講演内容

デザインによって地域鉄道の観光資源としての価値を高めることに期待

Ⅲ 地域鉄道の再生・活性化モデルの策定

1 地域鉄道の類型化

地域鉄道を経営環境や経営状況に基づいて、①生活路線グループ、②生活観光路線グループ、③観光路線グループ、④生活・観光路線、安定経営グループ、⑤観光路線、安定経営グループ、⑥経営安定化資源潤沢グループの6つのグループに類型化

さらに、連携手法タイプの分類によって各事業者が実施している取組みのタイプ毎の構成比を分析し、再生・活性化戦略タイプに事業者を分類

2 再生・活性化パターン別の事例調査・分析

営業収支率とその変化率の数値からの検討結果は、生活路線グループと観光路線グループから他のグループに比べて厳しい経営環境にある。

それぞれのグループのさらなる分析から、モデル事業による経営安定に向けた取組みを図る。

3 地域鉄道のモデル事業等を策定する意義、必要性

(1) 地域鉄道の社会的価値の検証

交通政策審議会での地域鉄道に社会的価値の例示

事業者へのヒアリング結果では、最も大きな社会的価値は「移動制約者の足の確保」であった。その他にもメディア掲載回数の増加といった効果がみられる。

(2) モデル事業の実施方法等

モデル事業の実施については、生活路線グループと観光路線グループの経営環境が厳しい事業者に対して専門家からのアドバイスを受けながら来年度から進める。モデル事業は1年程度実施し、その成果検証・成功要因・改善点の分析等をその後に行う。

4 モデル事業による経営安定に向けた取組み

(1) 生活路線グループ

生活路線グループの特徴とモデル事業の方向性

- ・ 日常利用者に対する利便性の向上
- ・ 移動手段以外の利用需要
- ・ 独自性・地域性のある観光資源の発掘・創出

(2) 観光路線グループ

観光路線グループの特徴とモデル事業の方向性

- ・ 沿線地域のニーズに合わせた輸送サービス
- ・ 観光に関わる取組みと合わせた広報活動の強化

5 モデル事業実施に向けた情報提供の在り方等

取組自体の品質を向上させる必要

情地域の魅力を発信できる体制作りが必要であり、地域連携が重要

地域における固有の資源を有する観光地を相互に戦略的に連携させた組織として協力し合うことが重要

従来の発信方法であるHPだけではなく、SNS等の情報発信を行うことが有効

IV 地域鉄道の再生・活性化に向けた取組事例を紹介

1 東北地方の取組み

東北地方の地域鉄道の現状と東北鉄道協会での様々な取組みを紹介

2 全国の地域鉄道による代表的な取組み

山形鉄道、上田電鉄、いすみ鉄道、明知鉄道、錦川鉄道、人吉市（くま川鉄道）の取組みを紹介

V 国や地方公共団体等の支援

1 JR、大手民鉄等との連携方策の紹介

地域鉄道は、路線がJRや大手民鉄と接続しており、JR等との双方の

連携が期待される。相互利用の観点からの連携方策が求められるところ

2 地方公共団体による支援の紹介

地方公共団体による支援については、自治体独自の判断で行う固定資産税の減免措置、固定資産税相当額の補助、国の補助制度への協調補助など多様な支援が採られている。地域の実情により、取り得る支援策は異なるが、ここでは過疎対策事業債（ソフト分）について紹介

3 国による支援の紹介

(1) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金

- ① 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業**
- ② 利用環境改善促進等事業**

(2) 幹線鉄道等活性化事業費補助

(3) 社会資本整備総合交付金

(4) 過疎対策事業債（ソフト事業）

(5) 地域鉄道支援に対する地方財政措置

(6) DMV等の情報発信

(7) その他の支援